

# Newsletter



Institute for International Monetary Affairs  
公益財団法人 国際通貨研究所

## 途上国のインフォーマル経済とその特徴について

～OECD 報告書など最近の研究事例をもとに～

公益財団法人 国際通貨研究所  
経済調査部 主任研究員  
中村 明

[akira.nakamura@iima.or.jp](mailto:akira.nakamura@iima.or.jp)

### <要旨>

- (1) 途上国では、失業保険や年金、生活保障などの社会保障制度が未整備なため、都市部において工業部門に雇用されない労働力のプールは、生活のために何らかの形で収入を得る必要がある。結果として、彼らの多くは、廃品回収人、臨時雇いの土木建築労働者、道端の売り子のような報酬が極めて低い職業に従事する。
- (2) こうした労働力が属する部門は、インフォーマル経済とよばれ、OECD（経済協力開発機構）の調査によれば、世界の途上国の平均でみると、非農業部門の労働者の半分以上が、インフォーマル経済で働いている。
- (3) インフォーマル経済は、経済危機などの際にはその規模が拡大し、雇用の受け皿となり、国民の所得源として機能するが、政府の徴税機能や経済主体間の公平な費用負担の阻害などの観点から、経済における非効率をもたらす。
- (4) 注目すべきは、本来フォーマル経済で活動できるにもかかわらず、税金など経済活動に際し負担すべきコストを逃れるため意図的にインフォーマル経済で働く労働者の存在である。これを防止するため、フォーマル経済へ参入するインセンティブを整備することが課題となろう。
- (5) 先進国経済が低成長を余儀なくされ、新興国・途上国が世界経済の牽引

役としての役割を高めるなかで、これら国々の経済成長がより盤石なものとなるための方策として、インフォーマル経済のフォーマル化（formalize）が果たす意義は大きい。

## <本文>

### はじめに

途上国のインフォーマル経済は、従来からその特徴や問題点、あるいは一定の存在意義が指摘される一方で、定義や規模は曖昧に語られることが多かった。そこで、途上国分析の一助とすべく、以下では、これらの点および各国政府に求められる対策について、OECDの報告書“Is Informal Normal? Toward More And Better Jobs In Developing Countries”（2009）など最近の研究事例をもとに報告する。

### 1. 途上国のインフォーマル経済とは

一般に、途上国では、農業部門、都市部の工業部門いずれにおいても豊富に存在する労働力に対して雇用機会が不足しがちであるが、農業部門においては、一定の生産に必要な労働量を既存の労働力で分け合うため、通常は失業が表面化しない。他方、都市部においては、工業部門に雇用されない労働力のプールが存在する。こうした労働力のプールは、途上国において、失業保険や年金、生活保護などの社会保障制度が未整備なため、失業者という側面を持ちながらも、生計を営むために何らかの形で収入を得る必要がある。結果として、多くの失業者が、廃品回収人、臨時雇いの土木建築労働者、道端の売り子のような報酬が極めて低い職業に従事するほか、組み立て加工やリクシャー運転をワークシェアするなどして生計を立てている。また、何らかの参入障壁により、このような仕事にすら就けない場合には、物乞いとなる例もみられる。

彼らがいわゆる働く貧困層（working poor）であり、その労働の特徴は、①低賃金、②不規則な労働時間、③企業などからの庇護の欠如、に集約される。また、その労働は、社会的生産活動への貢献が低く、本質的には失業状態にある労働力により営まれているため、偽装失業（disguised unemployment）とよばれることがある。こうした働く貧困層として特徴づけられた労働力が属する部門は、都市部の非正規部門（urban informal sector、以下ではインフォーマル経済）とよばれる。

なお、国際労働機関（ILO）によれば、インフォーマル経済は、制度的な監督

や国家の登録制度の範囲外で実施される規制されない経済であって、違法な活動、あるいは市場取引の対象でない活動を行う経済とは区別される（図表 1）。

図表 1：規制されない経済の種類

経済の種類	活動内容	活動主体	目的・原因・特徴	適法・違法／商業化
違法・犯罪者経済	麻薬取引、密輸、誘拐等	犯罪者によって組織される集団	違法収入の獲得	違法
商業化されない経済	自給生産、自己建築、家庭内労働	家族・家庭・農家	家族労働の分担、生活費の節約	商業化されない
インフォーマル経済	臨時雇い、廃品回収、道端の売り子	制度的規制を受けない単独の労働者	生存のための必要性 失業、不安定な労働、 低所得、低能力	適法／商業化

（資料）サルバドル・カリージョ（2011年）「メキシコのインフォーマル経済部門の自己雇用事業」より作成

なお、途上国においては、多くの労働者がインフォーマル経済で働いている。世界の途上国の平均で見ると、非農業部門の労働者のうち半分以上が、インフォーマル経済で働いており、経済危機などの際にはその規模が拡大し、雇用の受け皿となることによって国民の所得源として機能する。

途上国の政府にとって、こうした大規模なインフォーマル経済の存在は、①課税対象が限定されること、②健康や失業といった社会問題への対応手段の供給ルートが限られること、を意味する。また、利用可能な人的資源を非正規部門での仕事という不適切な形で使用しており、これは経済活動の非効率かつ低生産性につながる。

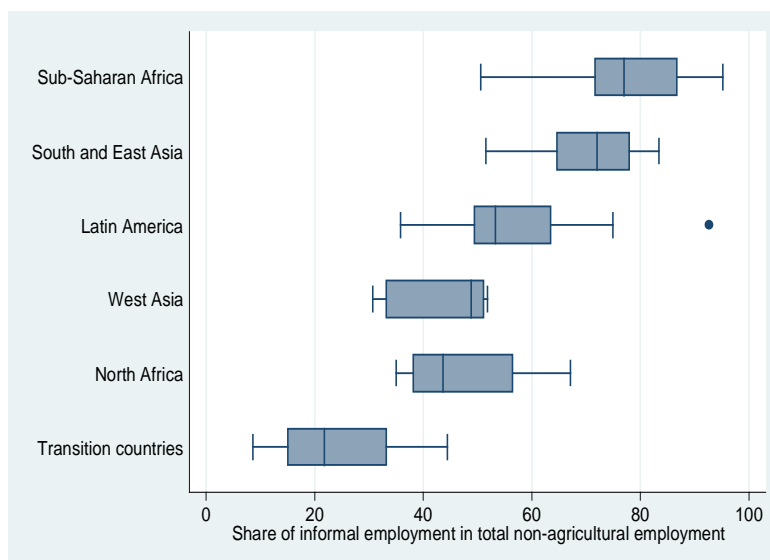
## 2. インフォーマル労働者の規模と出現理由 ～ 注目される自発的なインフォーマル労働者の存在

インフォーマル経済における労働（以下ではインフォーマル労働）は、様々な形態をとるため、この込み入った現象を把握するのは難しい。同様に、インフォーマル労働者は国により多様であり、その労働市場に占めるシェアはサブサハラアフリカが最も大きく、以下、東南アジア、中南米と続く（図表 2）。

興味深いのは、インフォーマル労働者はフォーマル労働者から排除された人達だけでなく、自発的にフォーマル経済から離れた人達をも含むことである。多くの中所得国において、個人や企業がフォーマル経済から脱するインセンティブが存在する構造がある。例えば、多くの企業は、法人登記を行うことや社会保障行政に従うことがむしろ非効率となるため、フォーマル社会からの離脱を選択する。図表 2 にみられるように、途上国において、インフォーマル労働

者が労働者全体に占める割合は総じて大きく、原因として多くの労働者が自発的にインフォーマル化していることが考えられる。

図表 2：途上国の非農業部門におけるインフォーマル労働者の割合



(注) 各地域の線の両端はそれぞれ最小値と最大値を、帯の両端はそれぞれ第1四分位数と第3四分位数を、帯の中の縦線は中央値をあらわす。

(出所) Johannes P. Jutting and Juan R. de Laiglesia. (2009)

一方、インフォーマル経済の存在が経済発展を促進している可能性がある国もみられる。仮に、厄介な登録手続きや他の行政手続きを嫌がり、企業家が正規の手続きによる起業を躊躇しているならば、インフォーマル化が企業創出の決定に大きく寄与していると考えられる。南アフリカにおけるインフォーマルなミニバスは、フォーマル化の回避（路線選択の自由、バスの運転に必要な免許の不要、安全基準適応の免除）がいかにドル箱産業の誕生に貢献したかを示す際立った例である。

インフォーマル構造の利用が強制的というよりも自発的に行われている可能性を示す例は他にもある。多くの人にとって、インフォーマル経済化は重要な生存戦略であり、貧困と社会的苦難を軽減するための重要な機能である。ただし、非合法的に雇用されるということは、十分な社会的保護が無いことを示す。例えば、インフォーマル化（informalization）が人々を非生産的で不安定な仕事に陥れることには注意しなくてはならない。

### 3. インフォーマル経済の最近の特徴

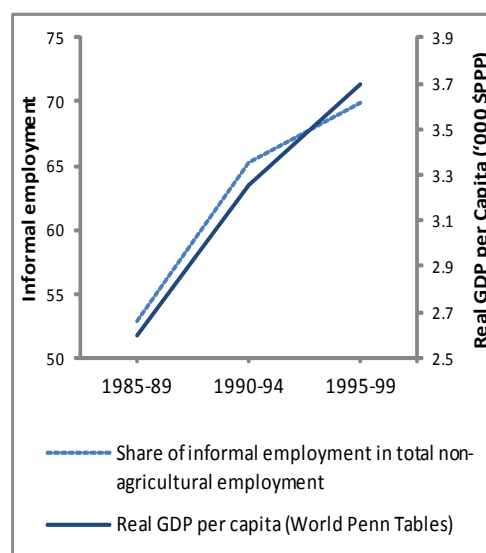
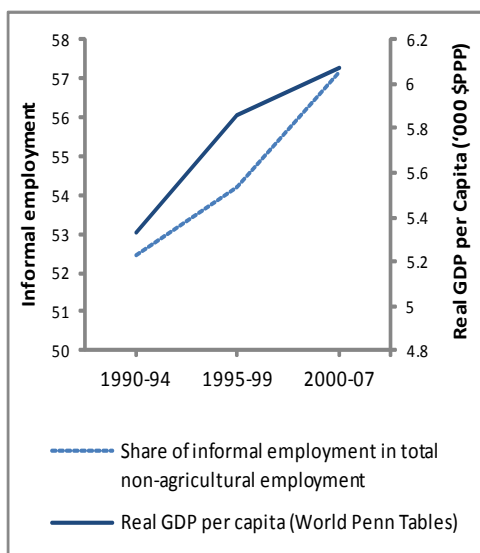
インフォーマル経済という概念が最初に用いられるようになった1970年代には、この部門は小規模で、かつ経済の発展に伴い縮小していくと考えられたが、その後の様相は全く異なった。インフォーマル化の動きは、低所得国にとどまらず、高所得国においても拡大し、農業以外の分野では、一国の経済活動のうち半分以上がインフォーマル労働者によって行われるような例がみられるようになった。東南アジアや中南米諸国において、こうした特徴が顕著にみられ、経済の発展にも関わらずインフォーマル労働者の比率は上昇を続けてきた(図表3)。

さらに、OECD加盟諸国においてさえ、グローバル化の流れのなかで、国際競争の激しさが労働条件のインフォーマル化を生み出している。この例として、最近一部の国で見られるのは、自発的か強制的かによらず、日々同じ雇い主のもとで働いているにもかかわらず、通常の労使関係において要求される法的義務をのがれるため、あたかも自営であるように振る舞う単独の下請け労働者である。

図表3：中南米と東南アジアにおけるインフォーマル労働者とGDPの推移

Latin America

Southeast Asia



(出所) Johannes P. Jutting and Juan R. de Laiglesia. (2009)

#### 4. インフォーマル労働者は、個人レベルでも社会全体としても問題含み

途上国においては、多くの人々が生活のためにインフォーマル経済に依存しているが、インフォーマル労働者は、個人のレベルおよび社会全体いずれにおいても問題を抱えている。労働者の社会厚生面で多くの問題を抱えることはいうまでもないが、政府にとって、税収の減少につながるほか、労働者の負担を基にした社会保障制度の構築が難しくなる。加えて、インフォーマル労働者の規模拡大は、企業が、①組織化されず小規模であることを選択する、②資本などの生産要素へのアクセスが小さい、③フォーマルの事業と関わらない、などにより結果的に生産性を低下させ、経済の競争力を引き下げる。

OECD 加盟諸国に広まりつつあるとはいえ、インフォーマル労働者がとりわけ問題になるのは途上国である。世界の貧困層 17 億人の大半は、生き残るためにどのような仕事でも頼らざるを得ず、また、貧困削減と経済開発のためには、雇用がいかに重要であるかを明示する。

一般に、フォーマルな労働と社会保障制度の不足は、貧困層がしばしば自分やその家族を維持するため、どんな種類の仕事でも引き受けざるを得ないことを意味する。解雇された労働者は、解雇される前に従事していた仕事に比べ質が悪い仕事であったとしても、すぐに就業可能な仕事に就かざるを得ない。

低・中所得国において、徐々に常態化しつつあるとはいえ、インフォーマル労働者は、先にみた理由により、経済発展の観点からは受け入れられない。しかしながら、単にインフォーマル労働をなくそうとしてもうまくいかないばかりか、政府支出の増加という大きな社会的負担の原因となる。

#### 5. 政府に求められる対策

インフォーマルな労働市場は、それなりの存在理由があるとはいえ、国全体の資源配分を歪め、生産性向上の阻害要因となるものである。政府は、第一にインフォーマル労働を正規の法人組織に組み入れるべく、フォーマル部門のメリットを強化する必要がある。人々がフォーマル部門を去ろうとするところでは、インフォーマル経済に加わるインセンティブが存在するため、その防止には、企業や労働者の登録をはじめ行政上の手続きの簡素化など、社会貢献水準に見合う便益が得やすい社会への移行が求められよう。また、自発的にフォーマル部門からの脱出を選択する人達への対処として、例えば、法律を破る人達を特定し、法令順守を高めるような労働者の監視により多くの資源を費やすのも一つの方法である。

なお、政府は、生活の基盤をインフォーマル労働に頼らざるを得ない人達に

対し十分な対応をする必要もあり、こうした人達は、自発的にフォーマル部門から離脱する人達とは異なるアプローチが必要となる。貧困削減プログラムは、労働市場に参入する選択肢が限られる人達が困難を切り抜けることを可能にする。

## 6. むすび

途上国のインフォーマル経済が生存費を稼がざるを得ない働く貧困層の受け皿として重要な機能を果たしているのは確かである。ただし、インフォーマル労働者の存在は、政府の徴税機能や経済主体間の公平な費用負担の阻害などの観点から、経済における非効率をもたらす。途上国の経済成長をより持続可能なものとするためには、こうした問題を解決する必要がある。

そのためには、本来フォーマル経済で活動が可能であるにもかかわらず、税金その他経済活動を行ううえで負担すべきコストを逃れるために意図的にインフォーマル経済で働く労働者、いわば自発的なインフォーマル労働者に対する対応が重要であり、行政手続きの簡素化などフォーマル経済への参入をもたらすインセンティブを整備することが課題となろう。先進国経済が今後当面は低成長を余儀なくされ、新興国・途上国が世界経済の牽引役としての役割を高めるとみられるなか、これら国々の経済成長がより盤石なものとなるための方策として、インフォーマル経済のフォーマル化へ向けた取り組みが果たす意義は大きい。

## 参考文献

アジア経済研究所、朽木昭文・野上裕生・山形辰史編「テキストブック開発経済学」有斐閣、2003年

サルバドール・カリージョ「メキシコのインフォーマル経済部門の自己雇用事業」ラテンアメリカレポート、Vol28.No.1、2011年6月

Gupta, M. R. (1993), "Rural-urban migration, informal sector and development policies", *Journal of Development Economics* 41, 137-151.

Johannes P. Jutting and Juan R. de Laiglesia. (2009), "Is Informal Normal? Toward More And Better Jobs In Developing Countries," *OECD Development Centre Perspective*

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2011 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>